

P1-074

地域包括支援センターのランチ機能「まちの保健室」を活かした子育て支援のしくみづくり

半田 公美¹、上田 紀子²、三永 拓子³¹名張市役所福祉子ども部健康・子育て支援室（子育て世代包括支援センター）、²名張市役所福祉子ども部地域包括支援センター、³名張市役所福祉子ども部地域包括支援センター（鴻之台・希央台地区まちの保健室）

【目的】

支援を要する子育て家庭の発見と予防的支援を行うには、身近な地域で見守られ安心して育つ環境の整備が必要である。当市の調査では妊娠期の不安が顕在していた。そこで、保健師の地域保健活動や母子保健事業と連動させ、住民組織や医療機関、子育て支援機関等と共に妊娠・出産・育児の切れ目ない相談・支援の体制づくりに努め、そのプロセスが重層的セーフティネットワークとなることをめざした。

【方法】

平成26年度より身近なところで寄り添い、伴走型の予防的支援の環境整備をめざした、妊娠・出産・育児の切れ目ない支援「名張版ネウボラ」を推進した。

当市は介護保険法に基づく地域包括支援センターのランチ「まちの保健室」（15行政地域、小学校区毎に1～3名の看護師等配置）を有していた。まちの保健室で子育て世代の相談も受け、支援者や多職種の情報共有の場となるよう、「チャイルドパートナー」の役割をもたせた。

チャイルドパートナーは妊産婦や子育て家庭、主任児童委員やボランティアの相談に、住民組織が担う子育て広場や家庭訪問により継続的に応じる。子育て世代包括支援センターは、医療機関や要保護児童対策部署との連携、母子保健事業等との連動を図り、地域課題としてフィードバックしスーパーバイズを行う。

【結果】

ある母からチャイルドパートナーに「（会話をして）はじめて子どもがかわいいと感じた」小児科医から「駆け込み寺のよう」と意見があった。相談数は平成26年270件が平成29年1473件、地域の支援者からの相談、多部署多機関との支援も増加した。相談から把握するニーズにより、小児科医等の講演会等企画や託児サービス等ポピュレーション支援が生み出され定着していった。ハイリスク支援終了後、子育て家庭が地域内のポピュレーション支援の場で多世代と交流することで、健康的な側面が引き出され、地域の活動に支援者として参画できた例もある。既存体制に母子保健システムの拡充を図ったことは、市地域福祉教育総合支援システム構築につながり、「まちの保健室」は現在も重層的支援体制の要となっている。

【考察】

子育て世代と地域のシニア世代や専門機関をつなぐまちの保健室の存在は支援ネットワーク構築を促し、子育て世代の孤立を防止する。地域包括支援センター機能を活かした子育て世代への支援のしくみは、本来あるべき地域主体の全世代への地域包括ケアシステムである。

P1-075

小学生の子どもをもつ保護者の子育て満足度に影響する要因

鴨下 加代¹、土路生 明美¹、林 優子^{2,3}、坂本 千晶²、増田 久美子²¹県立広島大学保健福祉学部保健福祉学科看護学コース、²県立広島大学保健福祉学部保健福祉学科作業療法学コース、³県立広島大学附属診療センター小児科

【目的】

保護者への支援を検討することを目的として、小学生の子どもをもつ保護者の子育て満足度に影響する背景および課題を明らかにする。

【研究方法】

A市発達障害者支援検討委員会と共同し、A市公立小学校に通う子どもの保護者を対象に、子育て満足度や相談・支援機関の活用状況等についてWebアンケート調査を実施した。調査期間は令和3年11月～令和4年1月。分析は記述統計値を算出し子育て満足度（5段階評価）の「1・2」の選択者（n=138）を「子育て不満足群（不満足群）」、「3～5」の選択者（n=1,097）を「その他群（満足群）」とし、項目の関連はカイ二乗検定（有意水準5%未満）を行った。所属機関の研究倫理委員会の承認を得て実施した。

【結果】

回答者は1,235名（回収率38.9%）で、母親92.1%、有職者81.5%だった。相談機関利用者は40.8%で、役立った支援機関は医療機関（63.9%）、児童発達支援（53.9%）だった。不満足群は、満足群に比べ「子どもの特性を理解している」、「家族で助け合って子育てをしている」、「子どもの育ちで困った経験がある」、「コロナ休校時に困った」で有意に高く、「子どもの1日のメディア利用が3時間未満」、「子どもは学校以外で運動している」は有意に低かった。子どもの育ちで困った経験のある不満足群は、満足群に比べ「相談機関に相談した」で低い傾向があった。発達支援等の支援を受けた不満足群は、満足群に比べ「支援に満足した」で有意に低かった。コロナ禍の子どもへの影響は、メディア利用の増加（79.6%）、運動不足（64.1%）、精神的ストレスの増加（41.0%）、保護者への影響は、精神的ストレスの増加（62.6%）、運動不足（53.5%）、メディア利用時間の増加（44.7%）があった。

【考察】

不満足群は満足群に比べ、相談機関への相談が難しく、支援を受けても満足しない傾向があった。それは子どもの特性理解が難しく育児での困難感や家族で子育てを助け合う難しさが影響していると考えられた。また、コロナ休校時は、満足群に比べ困っており、社会変化に対応できるよう相談しやすい環境づくりやきめ細かい支援の充実が必要だろう。不満足群の子どもは満足群に比べ、運動機会の不足やメディア利用が多い生活だった。コロナ禍が影響していると推測され、運動環境の整備など放課後支援が必要だろう。